特定非営利活動法人日本磁気共鳴専門技術者認定機構

# 2021 年度第 2 回理事会議事録

期 日:2022年1月14日(金)19時~20時40分 web会議

出席者:黒田輝、内田幸司、笠井治昌、菊地克彦、熊代正行、鈴木雄一、高橋順士、

高橋光幸、寺田理希、土`井司、沼野智一、山﨑 良、

委 任:上田優、江田哲男、大野誠一郎、吉丸大輔、錦成郎

# [報告事項]

1. 第17回磁気共鳴専門技術者認定試験の試験会場と申請者数

期日:2022年(令和4年)3月6日(日)12:50~15:20

試験プログラム 13:00~14:00 筆記試験(1) 基礎物理,撮影技術,応用技術,読影技術など

14:15~15:15 筆記試験(2) 保守管理,安全性,アーチファクト,解剖など

安全管理講習会 事前に e-learning による受講

【東京会場】ビジョンセンター日本橋 中央区日本橋室町 1-6-2 山本ビル本館

9F: VisionHoll 152 席 (2 人掛) 5F: 501 室 60 席 (2 人掛)

【大阪会場】難波御堂筋ホール 大阪市中央区難波 4-2-1 難波御堂筋ビルディング

6F: ホール6定数180席(1人掛+2人掛) 約32万円

定員:各会場 180 人で募集

# 2. 第17回磁気共鳴専門技術者認定試験作成委員会

- (1) 認定試験作成委員会
  - 1) 第 1 回委員会: 11 月 14 日@JSRT 東京事務所+Web (出席 14 名, 欠席 2 名)
  - 2) 第 2 回委員会: 12 月 12 日@JSRT 東京事務所+Web (出席 13 名, 欠席 3 名)
  - 3) 監査: 各委員会後から1週間程度、計2回、2名の監査委員にて実施した。
  - 4) クラウドシステムにて随時検討しつつ作成を進めた。
- (2) 第17回磁気共鳴専門技術者認定試験の作成状況
  - 1) 校了 2022年1月8日
  - 2) 印刷 例年通り2月上旬に印刷を依頼する。

## 3. 認定者の更新案内

- (1) 2021年12月下旬にホームページに掲載し、個人あてに1月上旬に通知した。
- (2) 対象者 第2回認定者:LSMR0038~0074(3回目)

第7回認定者:LSMR0325~0407(2回目)

第 12 回認定者: LSMR0839~0926 (初回)

(3) 申請期間 2022年2月1日(火)~2月20日(日)

申請は期間中のみ対応するシステムになっている。。

#### 「議事]

1. 第 17 回磁気共鳴専門技術者認定試験受験者の承認

会場	申請者	再受験	初回	再提出	再提出率	受験資格
東京	163	97	66	60	90.9%	163
大阪	134	86	48	46	95.8%	134
合計	298	183	114	106	93.0%	298

- 1) 再提出率は高かったが、再提出を求めた申請者からは全員の再提出があった。
- 2) 申請者全員に受験資格があると認め、受験者として承認した。
- 3) 経費 初回申請 115 人の書類審査料 (3000 円) は徴収済 最大 298 人の受験料 (7000 円) は試験終了後に徴収する (未受験者は不要)
- 4) 性能評価試験の書類審査に関する審査委員からのコメント
  - ・均一性試験に SNR の記載がないなど、レポート作成が未熟な申請があった。
  - ・SNR の測定に NEMA 法を推奨しており、表面コイルを使用する場合には URL に紹介 する手法を用いるように案内しているが、普段使用しているコイルが表面(多チャンネ ル)コイルであることを知らない人がいるかもしれない。

#### 2. 第 17 回磁気共鳴専門技術者認定試験の開催と運営について

- (1) 新型コロナウィルス対策
  - ・オミクロン株が大流行し非常事態宣言が発令されれば延期を検討する。
  - ・延期の場合は、非常事態宣言解除後の両会場が確保できる6ヵ月以内に実施する。
  - ・試験実施にあたっては、十分な感染対策を施して開催する。
- (2) 認定試験会場の運用

東京会場:試験実施責任者 菊地克彦理事 副責任者 江田哲男理事

大阪会場:試験実施責任者 土、井 司理事 副責任者 内田幸司理事

- ・実行委員の選任および東京2会場、大阪1会場の役割分担は土、井に一任する
- (3) 試験の不正防止について
  - ・時刻確認 腕時計を机の上に置き、手に触れることなく受験する アラーム・振動・発光機能は停止する。⇒ 試験前の案内で周知する。
  - ・「不正行為を行った者は試験会場から退場を命じ当該試験を無効とします」の注意喚起を 事前に試験案内に掲示する。
- (4) 解答用紙 (マークシート)
  - 午前と午後がわかるように今後カスタマイズする(今回はマークを付けるなどして区別)。

#### 3. 第 17 回磁気共鳴専門技術者認定試験の合否判定について

- (1) 採点作業
  - ・認定試験終了後、東京と大阪を別々に当日中にマークシートのスキャンをする。

- (2) 試験問題の審議と合否判定会議
  - ・採点結果を即日に試験作成委員に送付し、試験問題の確認を行う。
  - ・1週間で試験問題の問題点を洗い出し、認定試験作成委員による zoom 審議を行う。
  - ・1週間で不適切問題の議論を終え、10日以内に合否判定会議(zoom)を開催する。

#### 4. 認定者の更新審査について

- (1) 電子申請を受け、以下の基準で審査する
  - 1) 磁気共鳴専門技術者 100P 以上:自己研鑽成果≥40P, 学術研究成果<100P
  - 2) 上級磁気共鳴専門技術者 140P以上

: 学術研究成果≥100P (論文1編を含む),参加型自己研鑽成果≥40P

- (2) ポイントが充足しなかった者への対応
  - 1) 理由書を添付した更新延長をした者:延長期間中も専門技術者の資格がある。
  - 2) 理由なく更新しなかった者:資格は失効するが、更新申請資格は失効しない。
  - 3) 更新申請は随時受付け審査を行い、理事のメール審議で承認する。
  - 4) 更新時期を認定後5年ごとに固定しているので、更新期間の新たな設定はしない。

## 5. 認定試験の採点と認定証の発行までのスケジュール

- 1) スキャン・採点作業:認定試験終了後、即日に実施する。
- 2) 認定試験問題の適正審議 (認定試験作成委員会):3月7日~14日
- 3) 認定試験合否判定会議(認定試験作成委員会): 3月15日頃
- 3) 認定試験合格者の承認:第3回理事会:3月20日
- 4) 認定試験合格者のホームページでの公開:3月22日頃
- 5) 受験者への合否の通知:3月25日頃
- 6) MR 専門技術者申請受付: 2022 年 4 月 20 日まで
- 7) 認定証の印刷を吉村印刷にお願いする。
- 8) MR 専門技術者認定証の発行: 2022 年 5 月 10 日を目処に送付する 徽章と規定集を同封するので JSMRM の事務局で袋詰め作業をする。
- 9) 更新認定証の発行:3月下旬を目処にする 規定集の同封は不要な気がするので、印刷所から直接送付する方法を検討する。

#### 6. 認定機構の事務所移転について

黒田理事長(磁気共鳴医学会理事長)の配慮はあって話が進捗した。

- (1) 事務所の移転先
  - 一般社団法人磁気共鳴医学会の事務所を機構の事務所として登記する。

〒105-0012 東京都港区芝大門 2-12-8 浜松町矢崎ホワイトビル 2F

- (2) 認定機構の名称について
  - ・技術系認定機構の統一感を持たすため名称の上に同一の冠を付ける案がある。
  - ・1月28日に認定機構連絡会議で提案する。

- (3) 会計処理業務など事務作業の依頼
  - ・F-RAGE (カード代行会社)、三井住友銀行との web による取引
  - ・会議費や各種請求書などの経費の振込み
  - ・認定試験や更新費に関わる経費の入金管理
- (4) 定款の変更
  - 1) 臨時総会を開催し、定款2条(事務所の所在)の変更を承認する
  - 2) 議事録の謄本と定款変更届を東京都の様式で京都都市役所に提出する。
  - 3) 東京都に転送されて、東京都で認証を受ける(東京都か港区かは不明)
  - 4) 定款変更を議決した日が認証日となる。
  - 5) 法務局への届け出も市役所とほぼ同じで、京都の法務局に届け出る。
- (5) 旅費規程の変更
  - 1) web 会議や試験作成委員などへの相応の手当てを支給する。
  - 2)総会時に議論する。
- (6) 事務用品の移動と保管
  - 1) 総量 1m<sup>3</sup> もないので、JSRT 事務所に行った時に持ち出す。 それ以外は可能なタイミングで宅急便に依頼する。
  - 2) 機構印、封筒、証書用紙、規約集、徽章、過去問、解答用紙など、 使用済解答用紙も数年分を残しているが破棄する(1年分のみ保存)。
- (7) 臨時総会の開催

4月1日には実質的な事務所移転を終えたいので3月20日(日)に開催する。 会場は都内の貸し会議室を探す。JSMRMの会議室も借用可能。

# 7. その他

- (1) zoom 会議システムについて
  - 1) 今回、認定機構独自に zoom 会議システムを購入した。
  - 2) MR 安全管理講習会をこのシステムを使って開催する(500 人まで可能)。
  - 3) 管理者権限が5人まで付与できる。
    - ・認定研究会で利用できるかどうかを検討する。
    - ・参加証明の付与方法および視聴状況の確認ができるかを調べる。
- (2) 認定試験の夏季への移行への検討
  - 1) 現行と夏季とのメリットとディメリットを明確にする。
  - 2) 認定機構の年度(6月1日~5月31日)、認定更新時期を考慮する。
  - 3) 次回理事会に議案として出す。
- (3) 次回、2021年度第3回理事会と臨時総会の開催予定
  - 1) 2021年度第3回理事会 2022年3月20日(日)13時~
  - 2) 臨時総会 2022年3月20日(日)14時30分~

以上